

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく



DigitalArts® 30 YEARS

第30期事業報告書

2024.04.01 ▶ 2025.03.31

東京証券取引所 プライム市場 / 証券コード 2326

代表よりご挨拶

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当社グループの2025年3月期(2024年4月1日~2025年3月31日)の連結業績をご高覧いただくにあたり、ご挨拶申し上げます。

当社グループは、「より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく」ことを企業理念として、企業・公共・学校・家庭における情報セキュリティソリューションの開発・提供に注力し、数少ない国産のセキュリティソフトウェアメーカーとして成長してまいりました。

国内で検索可能なURLと安全な送信元であると判定したメール情報を網羅したデータベースに基づき、既知・未知の脅威からお客を守る「ホワイト運用」を2017年より提唱し、内部からの情報漏えい対策だけでなく、独自の外部攻撃対策の機能を備えた「i-FILTER」Ver.10、「m-FILTER」Ver.5を主力製品として拡販に努めております。また、クラウド環境でも安全にWebとメールを利用できるクラウドサービス「i-FILTER@Cloud」、「m-FILTER@Cloud」も展開し、全てのお客のニーズに対応できる体制を整えてまいりました。

これらの製品は多くのお客から高い評価をいただいております。2025年3月末時点においてユーザー数は1,365万ライセンス(2024年3月末より103万ライセンス増)に達し、発売開始から現在に至るまでお客からのマルウェア感染等の被害報告件数は0件となっております。

2025年3月期におきましては、前年度末にセキュリティコンサルティング事業を展開する連結子会社デジタルアーツコンサルティング株式会社(DAC)の当社保有全株式を譲渡したことによって、国産総合セキュリティメーカーとして製品拡大に注力できる経営環境となったことから、改めて中期経営計画(2025年3月期~2027年3月期)を策定しました。本計画では、3つの重点領域「セキュリティ事業の成長」「公共市場シェア拡大」「新施策実行のための人材投資」を掲げ、当年度より各施策を実行しております。

2026年3月期は、本計画2年目の年度となり、「セキュリティ事業の

成長」では、新製品のリリースや、注力ターゲット先への提案活動強化による新規顧客の獲得と「ホワイト運用」顧客へのクロスセル・アップセルの推進を行い、「公共市場シェア拡大」では、「GIGAスクール構想 第2期」案件と「次世代校務DX」案件をメインテーマに定め、競争優位性のある製品を広く訴求する営業・マーケティング施策の展開を行います。また、「新施策実行のための人材投資」においては、競争優位性のある製品を自社開発するエンジニアへの投資と、大企業・中堅企業顧客への直プロモーションを実行するための営業人材へのインセンティブ付与や、採用活動に対する投資を今まで以上に行い、中期経営計画で目標とする売上高・営業利益の拡大と営業利益率の更なる向上を実現していく所存です。

また、当社グループは、本年度、おかげさまで創立30周年を迎えることができました。株主の皆様をはじめ、多くのステークホルダーの皆様にも厚く御礼申し上げます。

重要インフラとなったインターネットを安心して利用するためには、当社の創る製品だけでお客様のセキュリティニーズをカバーできなければならないと考えており、これからも既存事業の更なる強化と新規事業の展開を通じて、邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

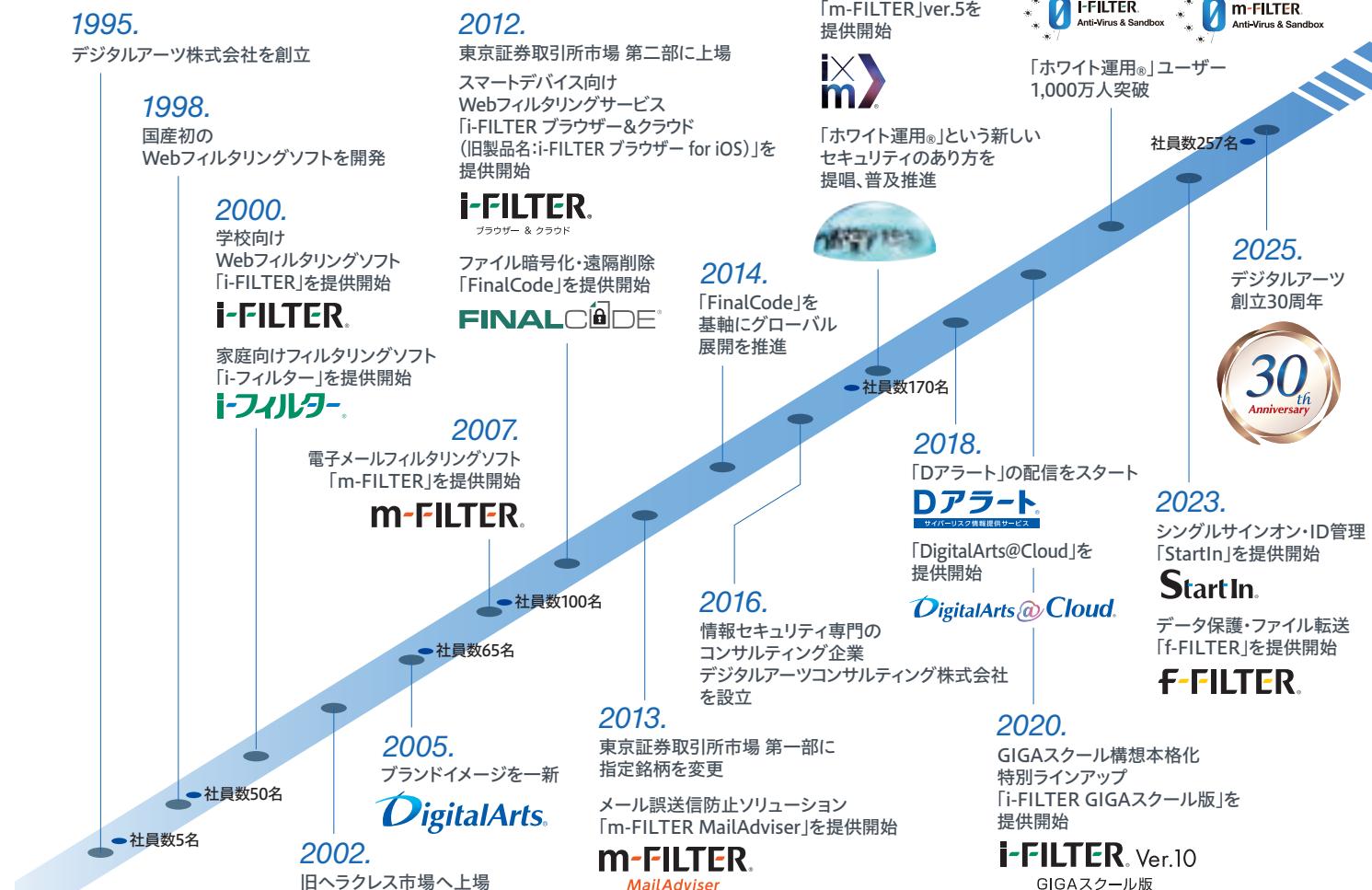


デジタルアーツ株式会社
代表取締役社長

道具登志夫

デジタルアーツ 30年のあゆみ

デジタルアーツは、おかげさまで
創立30周年を迎えました。



好調なクロスセル・アップセル戦略と「GIGAスクール構想 第2期」案件の大幅なシェア拡大により、契約高が高成長 一方、クラウド比率の高まりにより売上高計上は後ろ倒しに

2025年3月期について

巧妙化・多様化するサイバー攻撃によるセキュリティインシデントが多発化する状況を受け、お客様のセキュリティに対する意識は、以前にも増して高まっています。このような状況を踏まえ、2027年3月期を最終年度とした中期経営計画を策定し、各市場における取組を実施いたしました。

企業向け市場においては、クラウド、オンプレミスの両環境に対応した製品ラインアップの展開により、幅広い対策ニーズを捉えることができたことに加え、新製品・オプション製品の提供によるクロスセル・アップセル戦略が好調に推移した結果、堅調な成長を

継続することができました。

公共向け市場では、セキュリティ制度・ガイドラインに対応できるように製品ラインアップを整備することで、自治体や校務におけるセキュリティ対策ニーズを捉えることができました。また、当期より端末更新が始まった「GIGAスクール構想 第2期」においては、競争優位性のある「i-FILTER GIGAスクール版」を広く訴求することで、獲得シェアを大幅に拡大することができました。一方で、受注した製品のクラウド比率の高まりが計画以上に増加したため、会計上の売上高計上が後ろ倒しになりました。

2025年3月期の業績について

当連結会計年度における契約高は10,570百万円(前期比2.5%減)、売上高は9,982百万円(同13.3%減)、営業利益は4,558百万円(同3.0%増)、経常利益は4,562百万円(同2.7%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は3,183百万円(同27.3%減)となりました。

なお、DAC譲渡の影響を除いた場合の契約高増減率は、前期比22.3%増、DAC譲渡の影響を除いた場合の売上高増減率は、前期比7.2%増となっております。



新製品リリースによる企業向け市場でのプレゼンス向上と「GIGAスクール構想 第2期」の獲得シェア・受注金額最大化により、更なる成長を目指す

2026年3月期について

当社グループが属するセキュリティ業界におきましては、クラウド化、DX(デジタルトランスフォーメーション)化の広がりや働き方の多様化に伴い、情報資産が各所に点在するようになり、昨今のセキュリティインシデントの事例を見るように、サイバー攻撃が仕掛けやすい環境となっております。その結果、企業・公共・家庭におけるセキュリティ脅威は依然として高く、セキュリティ対策ソリューションのニーズは、今後もますます拡大するものと予想されます。

次期は、中期経営計画の2年目の年度となります。企業向け市場においては、トータルセキュリティニーズを満たす新製品リリースに加え、

「ホワイト運用[®]」顧客の更なる拡大や好調に推移しているクロスセル・アップセル戦略の展開強化を行います。

公共向け市場においては、端末更新が本格化する「GIGAスクール構想 第2期」案件に向けて、継続的な製品強化と計画的な販売促進施策を推進することで、成長を加速させていきたいと考えております。

2026年3月期の計画・株主還元について

当社グループの2026年3月期連結業績といたしましては、売上高12,550百万円、経常利益6,150百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4,200百万円を見込んでおります。

株主還元につきましては、株主の皆様に対する利益還元の充実を経営上の重要課題の一つとして位置付けており、2026年3月期から株主の皆様への利益還元の姿勢をより充実させるため、従来の「目標配当性向30%以上」の基本方針から、「目標総還元性向50%以上」、

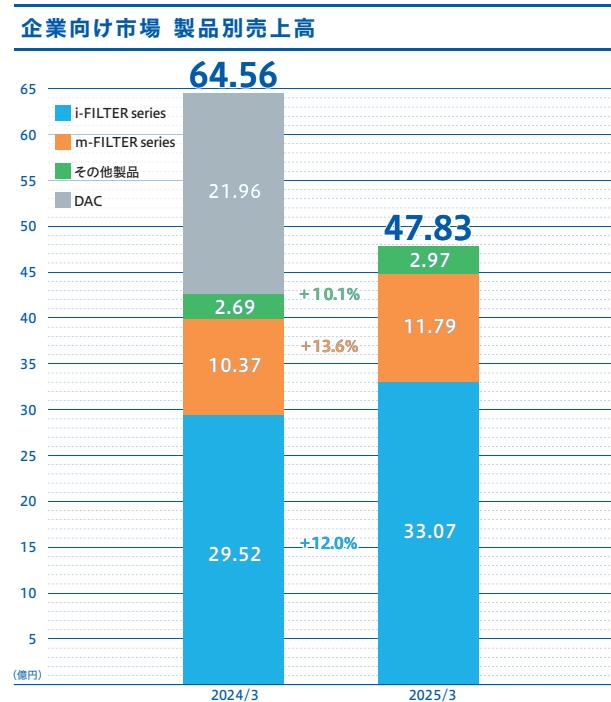
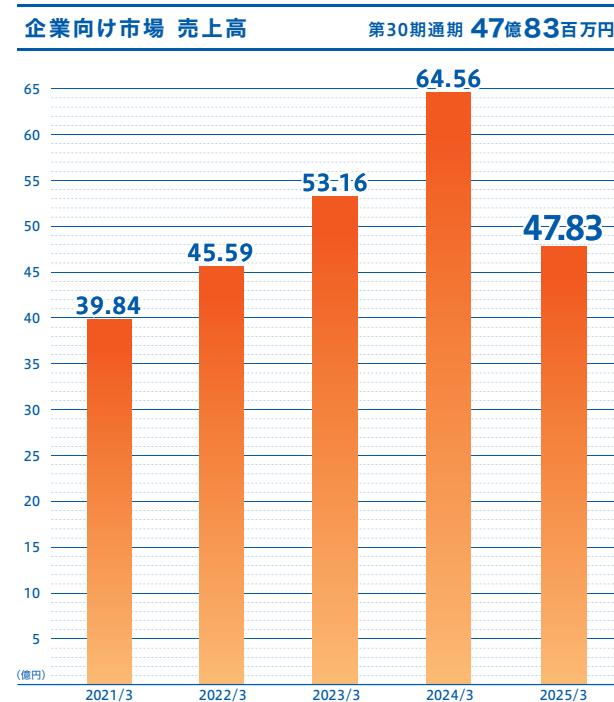
「累進配当」を新たな株主還元の方針とさせていただきます。

本方針に基づき2026年3月期につきましては、年間配当金を1株あたり95円^{*}、自己株式取得枠を10億円(予想)とさせていただきます。

※内、5円は創立30周年記念配当

企業向け市場

主力製品「i-FILTER」「m-FILTER」がWebとメールのクラウドセキュリティ対策ニーズとオンプレミスでの継続対策ニーズを捉えたことや、新製品「f-FILTER」やオプション製品「Anti-Virus & Sandbox」の主力製品へのクロスセル・アップセル戦略を好調に推進することができました。以上の結果、企業向け市場の契約高は5,016百万円(前期比24.7%減)、売上高は4,783百万円(同25.9%減)となりました。なお、DAC譲渡の影響を除いた場合の企業向け市場の契約高増減率は、前期比12.4%増、売上高増減率は、前期比12.3%増となります。
※DAC = デジタルアーツコンサルティング(前年度末株式譲渡した連結子会社)

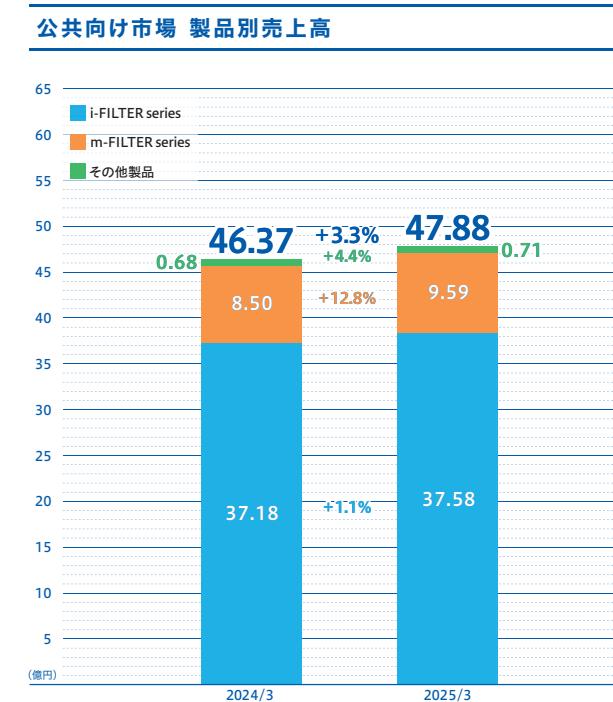
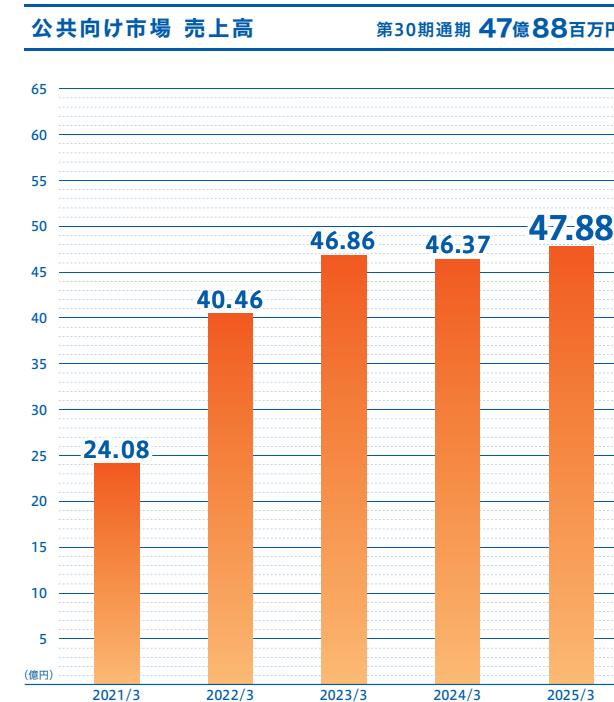


TOPIC 好調なクロスセル・アップセル戦略

Webサイトからのファイルダウンロード時やメール添付ファイル開封時のマルウェア感染対策として「i-FILTER」「m-FILTER」に「Anti-Virus & Sandbox」をオプションとして販売するアップセル戦略や脱PPAPとして「m-FILTER」に「f-FILTER」を組み合わせて販売するクロスセル戦略が好調に推移しており、既存の主力製品に新製品を組み合わせ販売する新たなスタイルを構築することができています。

公共向け市場

「自治体セキュリティ強靱化」案件や「次世代校務DX」案件において、「ISMAP(政府情報システムのためのセキュリティ評価制度)」・「教育情報セキュリティポリシーに関するガイドライン」に対応したソリューションを総合的に提案することで、案件を順調に獲得することができました。また、「GIGAスクール構想 第2期」案件の受注が始まり、競争優位性のある「i-FILTER」を営業・マーケティング活動によって広く訴求することで、受注シェアを89%と大幅に拡大できた結果、契約高が高成長しました。なお、オンプレミス製品であるライセンス販売系製品は、出荷時に契約高の大部分を一括で売上高計上するのに対し、「GIGAスクール構想」案件や「次世代校務DX」案件で受注が多いクラウドサービス系製品は、サービス提供期間を通じて月額按分で売上高計上します。当連結会計年度においてはクラウドサービス系製品の受注が計画以上に増加したため、売上高計上は想定を下回る結果となりました。以上の結果、公共向け市場の契約高は5,146百万円(前期比36.9%増)、売上高は4,788百万円(同3.3%増)となりました。

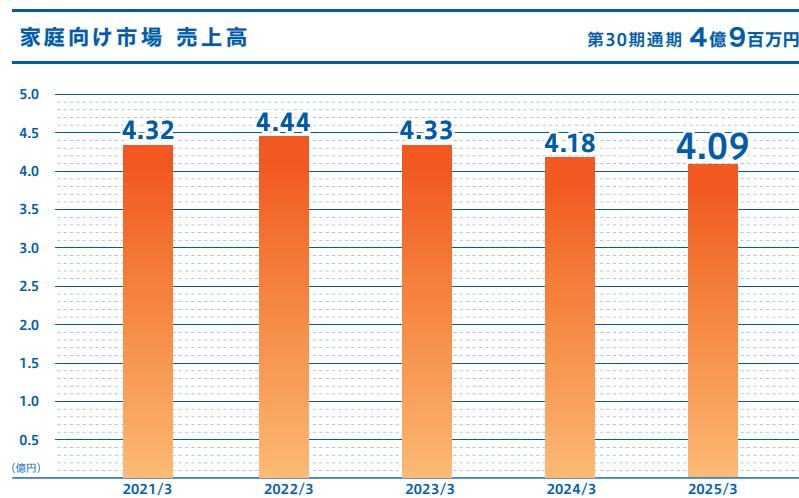


TOPIC 「GIGAスクール構想 第2期」で求められる「利用状況の可視化」基準に「i-FILTER」が対応

文部科学省が2025年1月に発表した「GIGAスクール構想の実現 学習者用コンピュータ最低スペック基準」では、端末の利活用を客観的に把握する機能を備える必要があり、文部科学省が行う端末の利活用状況の調査においても本機能を利用した回答を求められることが明記されています。本基準に対応すべく、「i-FILTER」の機能強化を行い、端末の利用状況をより分かりやすく可視化するアップデートを行いました。これにより、持ち帰り学習などの詳細な利用状況が一目で確認できるようになることに加え、管理者の負担軽減も期待できます。

家庭向け市場

複数年パッケージ製品の販促強化やネットカフェ向け製品の販売促進施策を行いました。子ども向けのフィルタリング対策ニーズに一巡感があるため、受注件数が減少しました。以上の結果、家庭向け市場の契約高は408百万円(前期比2.5%減)、売上高は409百万円(同2.1%減)となりました。



TOPIC 社会問題になっているネットトラブルへの対策

近年社会問題になっている「オンラインカジノの利用」は日本では犯罪に該当することから、「i-フィルター」のデータベース上でオンラインカジノに該当するWebサイト、及びそれに準ずるWebサイトのフィルタリングカテゴリを「犯罪・武器凶器」に変更し、アクセス制限を強化しました。また、同様に社会問題となっている「オンライン証券口座の乗っ取り」についても対策を検討しております。

製品・販売戦略の実行と「GIGAスクール構想 第2期」における獲得シェア・受注金額最大化により、売上高と営業利益・経常利益の成長を目指す

企業向け市場での取組

業界セキュリティ対策ガイドラインの整備やセキュリティ対策製品に対する需要が拡大

新製品リリースに加え、業界と企業規模を掛け合わせたターゲット顧客に対する提案活動による新規顧客開拓や、新製品を絡めた「ホワイト運用[®]」顧客へのクロスセル・アップセル提案と、継続的な製品の機能強化により売上高の成長を目指します。

公共向け市場での取組

「GIGAスクール構想 第2期」におけるWebフィルタリングニーズが本格化

GIGA端末の更新時期については、約6割の教育委員会が「2026年3月末まで」に完了する見込です。また、文部科学省から示されている「GIGAスクール構想 第2期」における端末調達のガイドラインにおいて、Webフィルタリング機能が整備されていることが要件となっているため、Webフィルタリングの調達が「GIGAスクール構想 第1期」と比べ加速することが想定されます。当該ニーズに対して、競争優位性のある「i-FILTER GIGAスクール版」を広く訴求することで、更なる獲得シェアの拡大を目指します。

家庭向け市場での取組

製品強化により、ターゲットの拡大を行い、新たなニーズの獲得を目指す

子ども向けのフィルタリング対策ニーズに一巡感があるため、製品強化を行い、ターゲットの拡大により新たなニーズ獲得を目指します。新たなニーズ獲得にあたり、特に、フィッシング詐欺やオンラインカジノなどの顕在化している社会課題に対しての訴求を今後強化していきたいと考えております。

TOPIC 新製品「Z-FILTER」をリリース、中小企業が求めるトータルセキュリティ対策ニーズに対応

「運用・設定管理」や「費用」などといった、中小・中堅企業が網羅的にセキュリティ対策を実施するにあたっての課題を解決する新製品「Z-FILTER」をリリースします。「Z-FILTER」のリリースにより、セキュリティ対策を行うための予算や専任人材などが限られている中小・中堅企業においても安全なセキュリティ対策を簡単に導入することが可能となります。

より便利な、より快適な、より安全なインターネットライフに貢献していく

デジタルアーツは企業理念に基づき、地球環境の保全と持続可能な社会の実現のために、国産セキュリティソフトウェア事業活動を通じて、企業や公共機関の情報資産流出による経済損失を可能な限り抑制するとともに、気候変動問題・子どもたちの安心・安全なインターネット利用や充実したオンライン学習環境を実現するための様々な社会貢献活動

メーカーとして様々な取組を行っております。環境汚染等の地球環境問題への取組や、を行っています。

社会貢献活動 —セキュリティを通じて、持続可能な社会基盤構築を支援—

セキュリティ基盤の構築

■調査活動とレポートによる情報発信

開発部門の専任チームが調査・分析した最新のセキュリティトレンドを「Digital Arts Security Reports」として社会に発信し、セキュリティ脅威への注意を促しています。

- ▶「Digital Arts Security Reports」8件更新
最新のセキュリティインシデントや詐欺の手法について解説

■「Dアラート」で、サイバーリスクを無償でお知らせ

「i-FILTER」と「m-FILTER」のURL情報またはメール情報から、マルウェア感染の疑いのあるお客様や、当社のお客様以外へも感染やホームページの改ざん情報をメールにてお知らせしています。

- ▶情報提供サービス「Dアラート」当社お客様以外へのお知らせ642件（2024年度）

教育ICTへの支援

■「GIGAスクール構想」における1人1台端末の利用をサポート

教育委員会と連携し、1人1台端末に関して、児童・生徒自身が利活用ルールを考えるルールメイキングの授業を実施し、児童・生徒の情報リテラシーの向上と安心かつ便利な端末利用ができるようサポートしています。

- ▶大阪府摂津市の中学生向けに、GIGA端末の利活用ルールを考える職種体験を実施

■GIGA第2期に求められる「利用状況の可視化」基準に対応

GIGA第2期を見据え文部科学省が発表した「学習者用コンピュータ最低スペック基準」における端末の利用状況可視化の機能を「i-FILTER」に搭載し、教育現場の安心安全な学びの実現に貢献しています。

- ▶「GIGAスクール構想 第2期」を見据え「i-FILTER」の機能を強化（2024年3月）
文部科学省の定めるスペック基準への対応

次世代に向けた普及活動

■「情報リテラシー授業」を実施

子どもや保護者などを対象に、インターネット利用におけるルールや様々な危険について解説する講演活動を全国で実施しています。

- ▶「情報リテラシー授業」を33回実施（2024年度）

■セキュリティ業界団体・地方自治体への協力

セキュリティ業界団体と協力し、海賊版サイト対策として著作権侵害サイトのアクセス抑止の取組を行っています。また、地方自治体と協力し、ファミリー向けの普及啓発イベントを行っています。

- ▶「なごや子ども・若者わくわくフェスタ」に出展



TOPIC 全国の学校中心に情報リテラシー出張授業を実施 10,423人にネット上の様々な危険とその対策を周知、啓発

近年、ネットを通じたいじめや闇バイトへの関与、詐欺被害などのトラブルは深刻な社会問題になっており、青少年も巻き込まれるケースが増えています。当社ではご依頼をいただいた学校や地域に訪問し、スマートフォン活用やインターネットにおけるルール&マナー、インターネット上に存在する様々な危険とその対策を知っていただくための、情報リテラシー出張授業を行っています。2024年度は33回（団体）、10,423人に対して出張授業を実施しました。

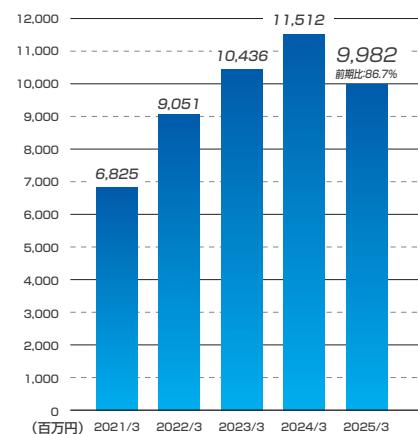
TOPIC NPO法人チャリティーサンタに協賛し、様々な事情で困難な状況にある子どもたちに クリスマスプレゼントとして本を届ける「ブックサンタ」の活動を支援 ～サンタクロースから子どもたちへ本と特別な思い出を届ける～

「子どもたちの心を守ることを本業とは別の形で行おうと、困難な状況にある子どもたちにプレゼントを届ける「サンタ活動」など、あらゆるプロジェクトを実施しているNPO法人チャリティーサンタに協賛しました。協賛は2024年度で4度目となり、「ブックサンタ」の活動を通して、子どもたちに本と特別な思い出を無償で届けました。当社は、引き続き1人でも多くの子どもたちの心を守る安心・安全な社会の実現を目指し、様々な活動を通して貢献してまいります。

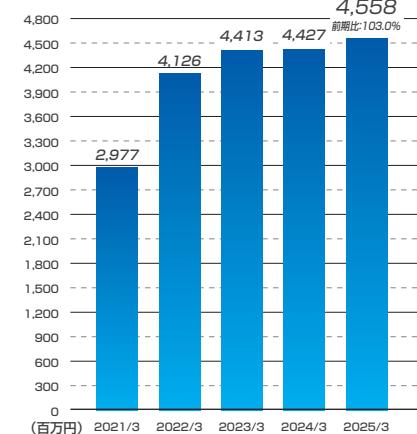
連結財務諸表

Consolidated Financial Statements

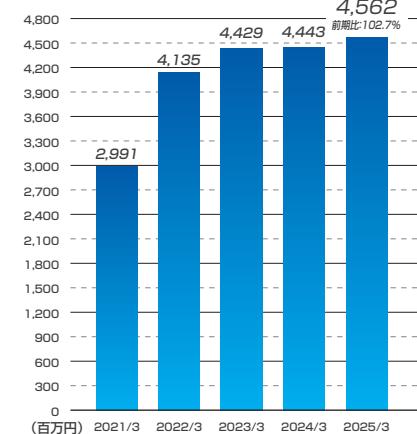
売上高 99億82百万円



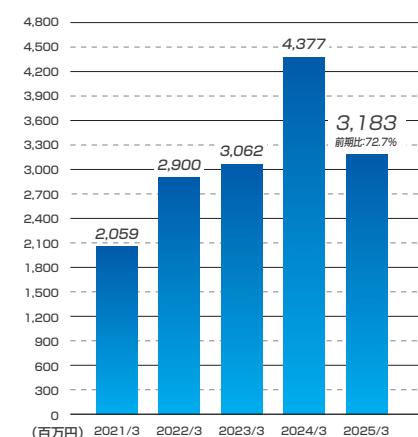
営業利益 45億58百万円



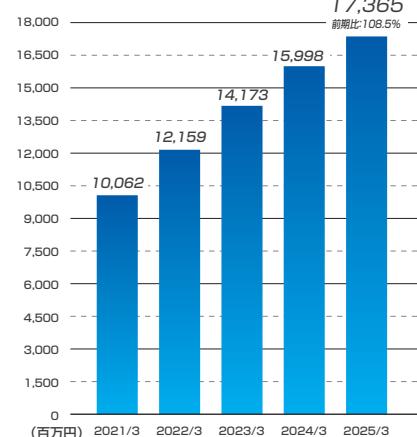
経常利益 45億62百万円



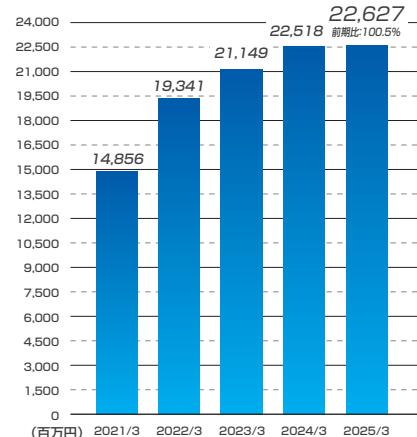
親会社株主に帰属する当期純利益 31億83百万円



純資産 173億65百万円



総資産 226億27百万円



連結貸借対照表

資産の部	(単位:百万円)	
	2024/3	2025/3
流動資産	20,183	20,112
現金及び預金	18,339	17,952
受取手形	65	120
売掛金	1,469	1,323
有価証券	-	100
製品	0	2
貯蔵品	2	1
その他	305	611
固定資産	2,334	2,515
有形固定資産	211	238
建物	83	86
車両運搬具	16	10
工具、器具及び備品	84	116
土地	26	26
無形固定資産	1,602	1,783
ソフトウェア	1,367	1,472
その他	234	311
投資その他の資産	521	492
投資有価証券	100	-
繰延税金資産	136	107
その他	284	385
資産合計	22,518	22,627

負債の部

流動負債	6,467	5,209
買掛金	54	30
未払法人税等	1,354	389
賞与引当金	137	148
前受金	4,418	4,082
その他	501	558
固定負債	52	52
資産除去債務	49	49
その他	3	3
負債合計	6,519	5,262

純資産の部

株主資本	15,968	17,318
資本金	713	713
資本剰余金	956	955
利益剰余金	16,029	18,116
自己株式	△1,730	△2,467
その他の包括利益累計額	18	17
為替換算調整勘定	18	17
新株予約権	11	29
純資産合計	15,998	17,365
負債純資産合計	22,518	22,627

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2024/3	2025/3
売上高	11,512	9,982
売上原価	4,583	2,948
売上総利益	6,928	7,033
販売費及び一般管理費	2,500	2,474
営業利益	4,427	4,558
営業外収益	17	4
営業外費用	1	0
経常利益	4,443	4,562
特別利益	1,935	0
特別損失	0	0
税金等調整前当期純利益	6,378	4,563
法人税等合計	1,995	1,380
当期純利益	4,383	3,183
非支配株主に帰属する当期純利益	5	-
親会社株主に帰属する当期純利益	4,377	3,183

連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位:百万円)	
	2024/3	2025/3
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,830	2,817
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,012	△1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,545	△2,096
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,320	△387
現金及び現金同等物の期首残高	17,018	18,339
現金及び現金同等物の期末残高	18,339	17,952

連結株主資本等変動計算書 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

	株主資本					その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額		
当期首残高	713	956	16,029	△1,730	15,968	18	18	11	15,998
当期変動額									
剰余金の配当			△1,095		△1,095				△1,095
親会社株主に帰属する当期純利益			3,183		3,183				3,183
自己株式の取得				△744	△744				△744
譲渡制限付株式報酬		△1			8	6			6
株主資本以外の項目の連結会計上の変動(増減)						△0	△0		18
当期変動額合計	-	△1	2,087	△736	1,349	△0	△0	18	1,367
当期末残高	713	955	18,116	△2,467	17,318	17	17	29	17,365

株式情報 (2025年3月31日現在)

Stock Information

株式の状況

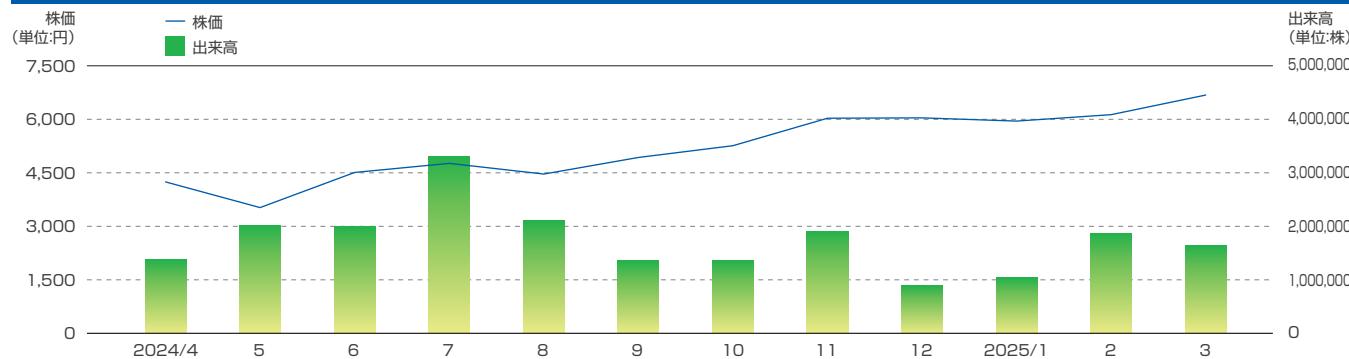
発行可能株式総数	45,036,000株
発行済株式の総数	14,133,000株
株主数	5,870名

大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
道具 登志夫	2,256,457	16.59
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,065,900	15.19
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,198,600	8.81
BNYM AS AGT/CLTS NON TREATY JASDEC	1,153,766	8.48
BNYMSANV RE BNYMSANVDUB RE LEGAL (AND) GENERAL UCITS ETF PLC	766,402	5.63
DAM株式会社	710,000	5.22
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	310,593	2.28
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	280,900	2.07
光通信株式会社	217,200	1.60
BNP PARIBAS LUXEMBOURG/2S/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	192,500	1.42

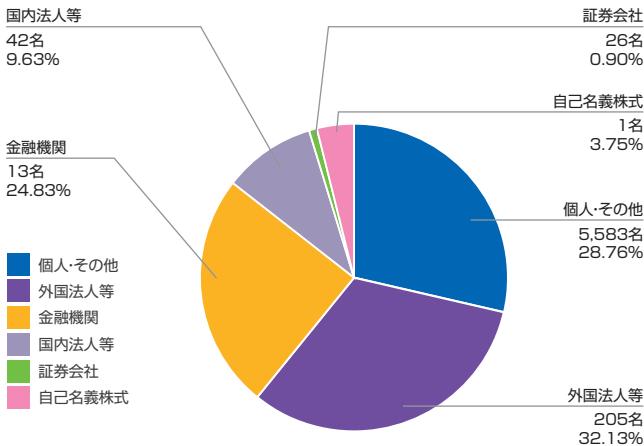
(注)当社は、自己株式530,296株を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

株式情報



所有者別株式分布状況

個人・その他	4,063,708株
外国法人等	4,541,483株
金融機関	3,509,800株
国内法人等	1,360,389株
証券会社	127,324株
自己名義株式	530,296株
合計	14,133,000株



会社概要 (2025年3月31日現在)

Corporate Data

会社概要

商号	デジタルアーツ株式会社
英文商号	Digital Arts Inc.
設立	1995年6月21日
本社所在地	100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア ウエストタワー14F
事業内容	インターネットセキュリティ関連ソフトウェア及びアプライアンス製品の企画・開発・販売
資本金	713,590,262円
従業員数	272名

役員

代表取締役社長	道具 登志夫
取締役	松本 卓也
監査等委員である取締役	窪川 秀一(社外)
監査等委員である取締役	上杉 昌隆(社外)
監査等委員である取締役	桑山 千勢(社外)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
電話問合せ	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL 0120-782-031(フリーダイヤル)
公告の方法	電子公告 電子公告掲載のホームページアドレス https://www.daj.jp/ir/stock/notification/ 電子公告ができない場合の公告掲載新聞 日本経済新聞

事業所一覧

営業所	北海道営業所
	東北営業所
	中部営業所
	関西営業所
	中四国営業所
	九州営業所
グループ会社	【米国子会社】 Digital Arts America, Inc. 【英国子会社】 Digital Arts Europe Limited 【シンガポール子会社】 Digital Arts Asia Pacific Pte. Ltd.



住所変更・配当金振込指定等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

未払配当金の支払について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

配当金のお受取り方法について

配当金を配当金領収証でお受取りの株主様には、確実に配当金をお受取りいただける口座振込のご利用をおすすめいたします。ご希望の株主様は、お取引の証券会社(特別口座に記録されている株主様は特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社)へ所定の用紙をご請求の上、お申込みください。



100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエアウエストタワー14F
<https://www.daj.jp/>

デジタルアーツ、DIGITAL ARTS、i-FILTER、i-FILTER Anti-Virus & Sandbox、i-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、i-FILTER@Cloud Dアラート発信レポートサービス、info board、Active Rating System、D-SPA、Anti-Virus & Sandbox for D-SPA、NET FILTER、SP-Cache、White Web、ZBRAIN、クレデンシャルプロテクション、ホワイト運用、m-FILTER、m-FILTER MailFilter、m-FILTER Archive、m-FILTER Anti-Spam、m-FILTER Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Anti-Virus & Sandbox、m-FILTER@Cloud Dアラート発信レポートサービス、m-FILTER MailAdviser、MailAdviser、m-FILTER File Scan、Mail Detox、m-FILTER EdgeMTA、EdgeMTA、FinalCode、i-フィルター、DigitalArts@Cloud、Desk、Desk Event、Startin、f-FILTER、Dアラート及びDコンテンツその他の当社・当社製品関連の各種名称・ロゴ・アイコン・デザイン等はデジタルアーツ株式会社の登録商標または商標です。